令和新時代に求められる経済政策

~平成の教訓を踏まえた骨太の問題提起~

中経連は経済委員会(委員長:水野副会長)において、経済政策の提言書「令和新時代に求められる 経済政策 ~平成の教訓を踏まえた骨太の問題提起~|を取りまとめた。今後、政府・与党、関係国会議員、 経済産業省などの関係省庁、国の出先機関、自治体、経済団体など、各方面に提言していく。 概要は以下のとおり。

■ 趣旨·目的

平成が幕を閉じ、新時代令和がはじまった。

平成30年間は、わが国が絶頂期から一転して低 迷に変じた大変化の時代であった。わが国の一人 当たりGDPは世界トップクラスから先進国最低クラ スへ順位を落とした。そのほか、生産性や起業の伸 び悩み、人口減少・少子高齢化、デジタル経済への 対応など、さまざまな問題が平成時代の課題として 浮き上がってきた。

これらの事象は、ものづくりを中心に発展してきた中 部圏において同様の問題としてとらえられている。すな わち、中部圏はわが国の縮図であると考えられる。令和 経済が活性化し、繁栄するためには平成の教訓と 反省は欠かせない。これらの問題に対して、比較的良 好なパフォーマンスを示している中部経済界が、危機 感を持って研究成果を発信することに意義がある。

そこで、中経連は「令和新時代に求められる経済 政策 ~平成の教訓を踏まえた骨太の問題提起~」を テーマとし、平成30年間の事象を俯瞰的・包括的に 整理し、令和新時代の日本経済のあり方について調 査・研究を行った。調査・研究で出した「答え」は 「問題提起」である。大袈裟とも映る問題提起をする ことで産学官のさまざまな方面で常識にとらわれない 自由かつ骨太な議論が沸き上がるきっかけとなれば 幸いである。

2 重要な5つの問い(問題提起)

考察は平成期の真摯な反省からはじめ、令和新時代の重要課題の抽出へと進めた。また、表面的な事象に とらわれることなく本質的な問題に焦点を当てるよう重要な問いを5つ立てることとした。

問い1	国家的重要問題の見落としを防ぐ国の機能をどう実現すべきか。
問い2	国の存続にかかわる巨大リスクにどう対応すべきか。
問い3	社会構造のどこを問題とし、どう変革すべきか。
問い4	人々の人生選択の自由度はどうすれば高められるか。
問い5	企業のダイナミズムはどうすれば復活できるか。

問い1から問い4は主として政府に対する投げかけであり、問い5は産業界への自問自答である。

3 最も伝えたいメッセージ

平成経済の成功した点に目を向けるのではなく、 失敗の真摯な反省に立ち、経済の再生・復活の問 題提起を考えるべきである。つまり、新時代令和で は、平成時代の教訓を踏まえ、根本に立ち返った 経済財政政策、経済社会全般の制度・構造改革、

企業経営の創新などが求められる。

重要な5つの問いに対する「答え」はすべて「問題 提起」の形で示し、大小さまざまなものをあわせると、 通常の経済政策の範囲を超える50件以上を提起 している。

4 提言内容

問い]	国家的重要問題の見落としを防ぐ国の機能をどう実現すべきか
答え	①社会への脅威を網羅的に把握する政府機能を実現する 包括的危機管理機関の創設 など ②長期的時間軸でものを見る政府機能を実現する フューチャー・デザイン担当機関の創設、参議院におけるフューチャー・デザインの尊重 など
問い2	国の存続にかかわる巨大リスクにどう対応すべきか
答え	①大規模自然災害リスクに対応する 防災省の創設、政府機能継続計画(GCP)の整備 など ②財政破綻リスクに対応する PPBSの本格導入、政策評価機関の設置、独立財政機関の設置、歳入庁の創設 など ③人口激減リスクに対応する 人口減少を食い止める対策、人口減少を前提とした対策、移民の受け入れに関する検討 など
問い3	社会構造のどこを問題とし、どう変革すべきか
答え	①流動性の高い労働市場構造を実現する 労働雇用慣行の是正 など
問い4	人々の人生選択の自由度はどうすれば高められるか
答え	①働き方の多様化の中のフリーランスという人生選択を支援する フリーランスを許容し支援する制度の整備 など ②再挑戦、学び直しという人生選択を支援する 人々の学び直しを生かせる企業側の努力 など ③人生選択を保証する社会保障制度を整備する キャリア権の尊重、セーフティーネットの整備 など
問い5	企業活動のダイナミズムはどうすれば復活できるか
答え	 ①日本的経営を問い直す 意思決定スピードの引上げ、雇い方改革・支払い方改革、人材育成・投資の積極推進 など ②生産性向上、経営創新を図る カイゼン型アプローチと創新の併用 など ③規制改革、新制度創設、スクラップアンドビルドを図る規制改革に関する統合的で強力な推進組織の創設・整備 など ④人材育成の本質的見直しを図る問題を解決する能力と問題を立てる能力の強化 など

【問い合わせ:調査部】

提言書の詳細については、中経連ホームページ(https://www.chukeiren.or.jp/news/p8064/)よりご覧ください